

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL <http://www.tokura.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本 (氏名)石原 重保 TEL (052)961-3271
 部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-------|---------------|-------|--------|-------|------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 34,230 | △19.7 | 525 | △17.9 | 322 | △45.2 | 211 | △43.6 |
| 22年3月期 | 42,643 | △4.9 | 639 | 65.3 | 589 | 31.2 | 375 | — |
| (注) 包括利益 | 23年3月期 | | 56百万円(△91.1%) | | 22年3月期 | | 633百万円(-%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 10 29 | — — | 3.8 | 1.1 | 1.5 |
| 22年3月期 | 18 19 | — — | 7.1 | 1.9 | 1.5 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 — 百万円 22年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 27,424 | 6,499 | 20.1 | 267 16 |
| 22年3月期 | 30,047 | 6,486 | 18.4 | 268 04 |

(参考) 自己資本 23年3月期 5,504百万円 22年3月期 5,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 1,049 | △118 | △344 | 4,752 |
| 22年3月期 | 3,981 | 239 | △3,733 | 4,179 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-----------|-----------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — — | — — | — — | 1 50 | 1 50 | 31 | 8.2 | 0.6 |
| 23年3月期 | — — | — — | — — | 1 50 | 1 50 | 31 | 14.6 | 0.6 |
| 24年3月期(予想) | — | — — | — — | 0.00 2.00 | 0.00 2.00 | | — | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 17,000 | 6.9 | 150 | — | 20 | — | △30 | — | △1 46 |
| 通期 | 41,000 | 19.8 | 600 | 14.2 | 350 | 8.4 | 200 | △5.7 | 9 71 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社、除外 ー 社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年3月期 | 22,072,850株 | 22年3月期 | 22,072,850株 |
| 23年3月期 | 1,471,183株 | 22年3月期 | 1,468,943株 |
| 23年3月期 | 20,602,892株 | 22年3月期 | 20,649,715株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 25,027 | △15.4 | 448 | 13.9 | 44 | △72.0 | △82 | — |
| 22年3月期 | 29,570 | △8.0 | 393 | 97.4 | 157 | 783.3 | 63 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | △3 96 | — — |
| 22年3月期 | 3 06 | — — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 20,982 | 3,753 | 17.9 | 180 26 |
| 22年3月期 | 22,342 | 4,076 | 18.2 | 195 72 |

(参考) 自己資本 23年3月期 3,765百万円 22年3月期 4,076百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 13,000 | 13.0 | 30 | — | 5 | — | 0 24 |
| 通 期 | 31,000 | 23.9 | 150 | 240.6 | 70 | — | 3 36 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 1 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 1 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 1 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 2 |
| 2. 企業集団の状況 | 2 |
| 3. 経営方針 | 3 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 3 |
| (2) 目標とする経営指標 | 3 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 3 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 3 |
| 4. 連結財務諸表 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 12 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 12 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 12 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (連結貸借対照表関係) | 13 |
| (連結損益及び包括利益計算書関係) | 13 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 13 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| 5. 個別財務諸表 | 18 |
| (1) 貸借対照表 | 18 |
| (2) 損益計算書 | 21 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 23 |
| 6. その他 | 25 |
| (1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況 | 25 |
| (2) 役員の変動 | 26 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の需要拡大による輸出の増加や経済諸施策等により、企業収益に改善が見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、また、急激な円高や長期化したデフレ等、大変厳しい状況が続いております。

さらに3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは一層不透明感が増しております。

建設業界におきましても、公共事業、民間需要ともに減少傾向が続く中であって、熾烈な受注競争のもと、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況の中、当社グループは、コスト競争力・技術提案力・信頼確保・新規顧客の開拓に注力し、特に得意分野である海外工事やPFI事業、当社保有の特殊技術に関する営業を推進し、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が34,230百万円（前年同期比19.7%減）となりました。利益につきましては完成工事利益率の改善、経費の削減などにより、営業利益は525百万円（前年同期比17.9%減）となりました。また為替差損の計上により経常利益は322百万円（前年同期比45.2%減）となりました。当期純利益につきましては211百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

(建築事業)

国内の建築工事の売上高は14,951百万円、セグメント利益は1,505百万円となりました。

(土木事業)

国内の土木工事の売上高は13,507百万円、セグメント利益は879百万円となりました。

(海外事業)

海外工事における売上高は4,624百万円、セグメント利益は△82百万円となりました。

(その他の事業)

不動産事業、資機材の販売・賃貸等の事業に関する売上高は1,147百万円、セグメント利益は280百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金などの売掛債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,623百万円減少し、27,424百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金など仕入債務の減少などにより、前連結会計年度に比べ2,636百万円減少し、20,924百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により前連結会計年度に比べ13百万円増加し、6,499百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ、573百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,049百万円の増加となりました。仕入債務の減少2,047百万円などありましたが、売掛債権の減少3,786百万円、棚卸資産の減少570百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、118百万円の減少となりました。主に投資有価証券の取得、有形固定資産の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、344百万円の減少となりました。社債の発行による収入もありましたが、主に借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 14.1 | 16.6 | 14.9 | 18.4 | 20.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 16.1 | 7.2 | 6.4 | 6.9 | 7.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | — | 2.9 | 10.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | 14.5 | 4.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランス良く配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

当期の配当につきましては、1株当たり1円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記(1)、(2)につきましては、平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)及び平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokura.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設業界では、公共工事の継続的な削減と民間設備投資・住宅投資の低迷のため、国内における建設投資市場の縮減は将来にわたって避けられない現実です。一方で、世界経済はアジアを中心とした新興国経済に牽引され、単に生産拠点としてだけでなく、その旺盛な需要を取り込むべく、国内企業の海外進出は活発化しています。こうした製造業を中心とした活発な動きを敏感に捉え、当社グループは得意とする日本政府のODA案件に加え、アジア等へ進出した日系企業への営業を強化して、海外部門を更に充実していきます。また、国内においては安定した固定顧客基盤を守りつつ、新規顧客の開拓をしていきます。

建設業界では全体的に低い収益性が特徴とされていますが、環境の変化とともに業務に対する発想も柔軟に転換し、高付加価値企業を目指します。工事採算を重視し、リスク管理を徹底することを継続的に行っていきます。また、債権の早期回収や資産活用によりキャッシュ・フローを良好させ、財務体質を改善し経営の安定化を図っていきます。これらに加え、グループ内の連携強化を進め、機能的に一体となって市場の変化に対応し、強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、その直接の被害だけではなく、産業立地の見直しやエネルギー政策の抜本的な転換等、日本経済に大きな影響を与えています。被災された地域の復興需要として、港湾その他の社会的インフラの復旧整備などが想定されますが、当社はこれらの工事を得意分野とする総合建設会社として、使命感を持ってこれらの工事にあたります。さらに、今後の建築物件に求められる技術として、耐震・免震技術が今まで以上に要求されることとなります。このニーズに対応すべく長年にわたる経験と実績で受注の拡大を目指していきます。

しかし、復興需要に対する支出は財政を逼迫させることとなり、他の公共工事の減少を一層助長することに繋がります。このような環境下でも安定した受注を維持すべく、維持修繕・PFI・特殊技術等の分野で公共受注の下支えをしてまいります。

PFI事業については自治体の財政難により増加が見込まれ、コストや維持管理業務に経験を積んできており、他社に先駆けたノウハウと実績を積み重ね受注を確保します。特殊技術においては、LSS工法等環境・耐震・改修に係る保有技術も徐々に浸透してきており、今後更に営業を強化し、受注を確保します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,491,785 | 5,062,542 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 11,760,750 | 8,739,713 |
| 有価証券 | 9,618 | 1,294 |
| 販売用不動産 | 536,044 | 559,396 |
| 未成工事支出金 | 1,762,782 | 350,767 |
| 不動産事業支出金 | — | 619,600 |
| 商品及び製品 | 6,063 | 2,054 |
| 材料貯蔵品 | 5,687 | 3,939 |
| 繰延税金資産 | 149,018 | 99,638 |
| その他 | 959,898 | 1,107,020 |
| 貸倒引当金 | △14,486 | △9,003 |
| 流動資産合計 | 19,667,159 | 16,536,964 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,593,302 | 3,585,713 |
| 減価償却累計額 | △1,900,425 | △1,973,309 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,692,877 | 1,612,403 |
| 機械装置及び運搬具 | 739,893 | 744,988 |
| 減価償却累計額 | △546,044 | △670,639 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 193,849 | 74,348 |
| 船舶 | 471,492 | 472,373 |
| 減価償却累計額 | △409,203 | △420,877 |
| 船舶(純額) | 62,289 | 51,496 |
| 工具、器具及び備品 | 243,256 | 245,876 |
| 減価償却累計額 | △215,947 | △223,407 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 27,309 | 22,469 |
| 土地 | 4,555,635 | 4,547,487 |
| 有形固定資産合計 | 6,531,959 | 6,308,205 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 31,392 | 29,238 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,632,890 | 1,519,698 |
| 長期貸付金 | 278,572 | 413,818 |
| 長期未収入金 | 1,220,358 | 1,287,981 |
| 破産更生債権等 | 535,739 | 1,026,121 |
| 繰延税金資産 | 179,296 | 201,408 |
| その他 | 177,025 | 179,340 |
| 貸倒引当金 | △206,541 | △78,359 |
| 投資その他の資産合計 | 3,817,339 | 4,550,009 |
| 固定資産合計 | 10,380,690 | 10,887,453 |
| 資産合計 | 30,047,849 | 27,424,418 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 8,824,096 | 6,781,167 |
| 短期借入金 | 8,492,874 | 7,898,759 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 92,000 |
| 未払金 | 133,971 | 130,946 |
| 未払法人税等 | 148,568 | 39,097 |
| 未成工事受入金 | 1,392,824 | 1,563,320 |
| 完成工事補償引当金 | 47,104 | 37,892 |
| 工事損失引当金 | 76,579 | 76,436 |
| 賞与引当金 | 55,609 | 54,600 |
| その他 | 490,660 | 332,417 |
| 流動負債合計 | 19,662,285 | 17,006,637 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 298,000 |
| 長期借入金 | 2,861,933 | 2,788,680 |
| 長期末払金 | 53,443 | 45,620 |
| 退職給付引当金 | 504,607 | 489,958 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 124,895 | 124,894 |
| 環境対策引当金 | — | 10,309 |
| 負ののれん | 260,956 | — |
| 資産除去債務 | — | 8,799 |
| その他 | 93,282 | 151,821 |
| 固定負債合計 | 3,899,116 | 3,918,083 |
| 負債合計 | 23,561,401 | 20,924,721 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,368,032 | 2,368,032 |
| 資本剰余金 | 1,527,310 | 1,527,310 |
| 利益剰余金 | 2,328,099 | 2,510,557 |
| 自己株式 | △163,589 | △163,180 |
| 株主資本合計 | 6,059,852 | 6,242,719 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 32,934 | △97,332 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △71,486 |
| 土地再評価差額金 | △570,015 | △569,859 |
| その他の包括利益累計額合計 | △537,081 | △738,678 |
| 少数株主持分 | 963,677 | 995,655 |
| 純資産合計 | 6,486,448 | 6,499,696 |
| 負債純資産合計 | 30,047,849 | 27,424,418 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 41,179,660 | 33,082,386 |
| 兼業事業売上高 | 1,463,967 | 1,147,975 |
| 売上高合計 | 42,643,627 | 34,230,362 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 38,474,993 | 30,784,732 |
| 兼業事業売上原価 | 1,305,028 | 878,074 |
| 売上原価合計 | 39,780,021 | 31,662,807 |
| 売上総利益 | 2,863,606 | 2,567,555 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,223,770 | 2,042,137 |
| 営業利益 | 639,836 | 525,417 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 61,449 | 44,812 |
| 負ののれん償却額 | 260,955 | 260,956 |
| その他 | 45,310 | 62,621 |
| 営業外収益合計 | 367,714 | 368,389 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 266,646 | 234,560 |
| 為替差損 | 55,693 | 267,455 |
| その他 | 96,065 | 68,889 |
| 営業外費用合計 | 418,404 | 570,905 |
| 経常利益 | 589,146 | 322,901 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | — | 5,216 |
| 固定資産売却益 | 17,326 | 4,458 |
| 投資有価証券売却益 | 45,160 | 62 |
| 貸倒引当金戻入額 | 28,656 | 144,103 |
| 受取和解金 | 75,500 | — |
| その他 | 2,565 | 149 |
| 特別利益合計 | 169,207 | 153,990 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | — | 15,032 |
| 固定資産除売却損 | 2,068 | 1,457 |
| 投資有価証券評価損 | 106,273 | 46,477 |
| 投資有価証券売却損 | 524 | 2,617 |
| 減損損失 | 9,647 | 4,000 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,013 | 4,890 |
| 販売用不動産評価損 | 12,517 | — |
| 貸倒損失 | 78,981 | — |
| 過年度退職給付費用 | — | 10,654 |
| 和解金 | — | 14,500 |
| 環境対策引当金繰入額 | — | 10,309 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 5,914 |
| その他 | 23,230 | — |
| 特別損失合計 | 236,253 | 115,853 |
| 税金等調整前当期純利益 | 522,100 | 361,038 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 191,860 | 43,657 |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 | — | 19,199 |
| 法人税等調整額 | △109,515 | 42,124 |
| 法人税等合計 | 82,345 | 104,981 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 256,057 |
| 少数株主利益 | 64,065 | 44,075 |
| 当期純利益 | 375,690 | 211,981 |
| 少数株主利益 | — | 44,075 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 256,057 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金(税引前) | — | △128,327 |
| 繰延ヘッジ損益(税引前) | — | △71,486 |
| 土地再評価差額金 | — | 155 |
| その他の包括利益合計 | — | △199,658 |
| 包括利益 | — | 56,398 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 10,384 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 46,013 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,368,032 | 2,368,032 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,368,032 | 2,368,032 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,527,310 | 1,527,310 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,527,310 | 1,527,310 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,978,190 | 2,328,099 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 3,897 | △155 |
| 剰余金の配当 | △29,678 | △29,368 |
| 当期純利益 | 375,690 | 211,981 |
| 当期変動額合計 | 349,909 | 182,458 |
| 当期末残高 | 2,328,099 | 2,510,557 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △145,543 | △163,589 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △18,046 | — |
| 自己株式の処分 | — | 409 |
| 当期変動額合計 | △18,046 | 409 |
| 当期末残高 | △163,589 | △163,180 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,727,989 | 6,059,852 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 3,897 | △155 |
| 剰余金の配当 | △29,678 | △29,368 |
| 当期純利益 | 375,690 | 211,981 |
| 自己株式の取得 | △18,046 | — |
| 自己株式の処分 | — | 409 |
| 当期変動額合計 | 331,863 | 182,867 |
| 当期末残高 | 6,059,852 | 6,242,719 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △166,399 | 32,934 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 199,333 | △130,266 |
| 当期変動額合計 | 199,333 | △130,266 |
| 当期末残高 | 32,934 | △97,332 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | △71,486 |
| 当期変動額合計 | — | △71,486 |
| 当期末残高 | — | △71,486 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △566,117 | △570,015 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,898 | 155 |
| 当期変動額合計 | △3,898 | 155 |
| 当期末残高 | △570,015 | △569,859 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △732,516 | △537,081 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 195,435 | △201,597 |
| 当期変動額合計 | 195,435 | △201,597 |
| 当期末残高 | △537,081 | △738,678 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 921,125 | 963,677 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 42,552 | 31,978 |
| 当期変動額合計 | 42,552 | 31,978 |
| 当期末残高 | 963,677 | 995,655 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,916,598 | 6,486,448 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 3,897 | △155 |
| 剰余金の配当 | △29,678 | △29,368 |
| 当期純利益 | 375,690 | 211,981 |
| 自己株式の取得 | △18,046 | — |
| 自己株式の処分 | — | 409 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 237,987 | △169,619 |
| 当期変動額合計 | 569,850 | 13,248 |
| 当期末残高 | 6,486,448 | 6,499,696 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 522,100 | 361,038 |
| 減価償却費 | 292,409 | 255,225 |
| 貸倒損失 | 78,981 | — |
| 減損損失 | 9,647 | 4,000 |
| 負ののれん償却額 | △260,955 | △260,956 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △100,896 | △133,664 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | 1,546 | △9,212 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 37,965 | △143 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △5,589 | △1,008 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 23,372 | △14,649 |
| 受取利息及び受取配当金 | △61,449 | △44,812 |
| 支払利息 | 266,646 | 234,560 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益) | 106,273 | 46,477 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △44,636 | 2,555 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △17,326 | △4,079 |
| 固定資産除却損 | 2,068 | 1,078 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 4,890 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △347,744 | 170,497 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,767,382 | 3,786,565 |
| 割引手形の増減額 (△は減少) | △302,040 | △777,829 |
| 立替金の増減額 (△は増加) | 137,756 | △92,831 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 957,266 | 570,905 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 224,878 | △2,047,854 |
| 前期損益修正損益 (△は益) | — | 6,499 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 5,914 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 141,088 | △583,434 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △87,623 | △177,918 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | 592 | △2,161 |
| 為替差損益 (△は益) | △989 | 13,410 |
| その他 | 34,143 | 55,216 |
| 小計 | 4,374,865 | 1,368,279 |
| 利息及び配当金の受取額 | 35,015 | 70,060 |
| 利息の支払額 | △274,539 | △231,473 |
| 法人税等の支払額 | △153,566 | △157,704 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,981,775 | 1,049,162 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △322,293 | △340,836 |
| 定期預金の払戻による収入 | 283,037 | 343,264 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △110,388 | △72,321 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 21,708 | 51,099 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,335 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △26,458 | △83,573 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 182,701 | 19,354 |
| 貸付けによる支出 | △335,676 | △609,620 |
| 貸付金の回収による収入 | 464,594 | 576,919 |
| その他の収入 | 84,220 | 9,058 |
| その他の支出 | — | △11,456 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 239,110 | △118,112 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 66,757,368 | 58,861,209 |
| 短期借入金の返済による支出 | △69,018,853 | △59,789,230 |
| 長期借入れによる収入 | 2,655,000 | 2,434,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,065,780 | △2,173,347 |
| 社債の発行による収入 | — | 400,000 |
| 社債の償還による支出 | — | △10,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △18,046 | △198 |
| 配当金の支払額 | △29,678 | △29,368 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △14,000 | △14,000 |
| その他の支出 | — | △23,522 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,733,989 | △344,456 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,749 | △13,410 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 489,645 | 573,184 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,690,147 | 4,179,792 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,179,792 | 4,752,976 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してはいましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,888,581千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ109,839千円増加しております。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ308千円減少し、税金等調整前当期純損失は6,223千円増加しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ————— | (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ————— | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

上記連結貸借対照表に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|-----------------------------|-----------|
| ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 571,125千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 62,862千円 |
| 計 | 633,987千円 |

| | |
|---------------------------------|-----------|
| ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 198,130千円 |
| 土地再評価差額金 | △3,898千円 |
| 計 | 194,232千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

上記連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 建設事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結(千円) |
|--------------------------------|--------------|---------------|----------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 41,179,660 | 1,091,897 | 372,070 | 42,643,627 | — | 42,643,627 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 549,361 | 212,901 | 1,298,716 | 2,060,978 | (2,060,978) | — |
| 計 | 41,729,021 | 1,304,798 | 1,670,786 | 44,704,605 | (2,060,978) | 42,643,627 |
| 営業費用 | 41,169,831 | 1,244,921 | 1,643,506 | 44,058,258 | (2,054,467) | 42,003,791 |
| 営業利益 | 559,190 | 59,877 | 27,280 | 646,347 | (6,511) | 639,836 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 13,445,409 | 5,820,696 | 317,144 | 19,583,249 | 10,464,600 | 30,047,849 |
| 減価償却費 | 159,447 | 60,811 | 45,567 | 265,825 | 26,584 | 292,409 |
| 減損損失 | — | 9,647 | — | 9,647 | — | 9,647 |
| 資本的支出 | 50,562 | 6,316 | 42,616 | 99,494 | 10,894 | 110,388 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業……………土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業……………不動産の売買及び賃貸業に関する事業

その他の事業………資材、石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,407,099千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、建設事業の売上高が1,888,581千円増加しており、営業利益が109,839千円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 中南米地域 | アフリカ地域 | 東南アジア地域 | 計 |
|------------------------------|-----------|-----------|---------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 2,600,310 | 2,085,553 | 30,904 | 4,716,769 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 42,643,627 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 6.1 | 4.9 | 0.1 | 11.1 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米地域……グアテマラ、ガイアナ、セントルシア、ドミニカ、ボリビア、ペルー

(2) アフリカ地域……タンザニア、ザンビア、ギニア、マダガスカル

(3) 東南アジア地域……インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社グループは、国内での建築工事に関する事業により構成される「建築セグメント」、土木工事に関する事業により構成される「土木セグメント」及び海外での工事に関する事業により構成される「海外セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 建築 | 土木 | 海外 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,951,202 | 13,507,149 | 4,624,033 | 33,082,386 | 1,147,975 | 34,230,362 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 182,183 | — | — | 182,183 | 1,537,496 | 1,719,680 |
| 計 | 15,133,386 | 13,507,149 | 4,624,033 | 33,264,569 | 2,685,472 | 35,950,042 |
| セグメント利益 | 1,505,387 | 879,581 | △82,820 | 2,302,148 | 280,395 | 2,582,543 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、資機材賃貸事業及び資材販売事業を含んでおります。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 当連結会計年度 |
|--------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,302,148 |
| 「その他」の区分の利益 | 280,395 |
| セグメント間取引消去 | △14,988 |
| 連結財務諸表の売上総利益 | 2,567,555 |

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 268.04円 | 1株当たり純資産額 | 267.16円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 18.19円 | 1株当たり当期純利益金額 | 10.29円 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 6,486,448 | 6,499,696 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 5,522,771 | 5,504,041 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | 963,677 | 995,655 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 22,072,850 | 22,072,850 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 1,468,943 | 1,471,183 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 20,603,907 | 20,601,667 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 375,690 | 211,981 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 375,690 | 211,981 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,649,715 | 20,602,892 |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,013,051 | 3,774,789 |
| 受取手形 | 299,621 | 166,941 |
| 完成工事未収入金 | 7,778,597 | 5,917,336 |
| 不動産事業未収入金 | 33,626 | 28,223 |
| 販売用不動産 | 191,411 | 172,562 |
| 未成工事支出金 | 1,253,618 | 90,084 |
| 不動産事業支出金 | — | 619,600 |
| 材料貯蔵品 | 4,326 | 2,365 |
| 短期貸付金 | 340,000 | 265,571 |
| 前払費用 | 28,998 | 212,667 |
| 未収入金 | 588,467 | 154,675 |
| 未収消費税等 | — | 284,098 |
| 繰延税金資産 | 46,618 | 60,440 |
| その他 | 207,519 | 232,780 |
| 貸倒引当金 | △9,268 | △6,055 |
| 流動資産合計 | 13,776,589 | 11,976,083 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,490,804 | 2,499,913 |
| 減価償却累計額 | △1,502,760 | △1,552,805 |
| 建物(純額) | 988,044 | 947,108 |
| 構築物 | 89,507 | 90,986 |
| 減価償却累計額 | △85,576 | △86,839 |
| 構築物(純額) | 3,931 | 4,146 |
| 機械及び装置 | 409,650 | 428,637 |
| 減価償却累計額 | △307,952 | △407,236 |
| 機械及び装置(純額) | 101,698 | 21,401 |
| 船舶 | 396,046 | 396,046 |
| 減価償却累計額 | △395,201 | △395,296 |
| 船舶(純額) | 845 | 750 |
| 車両運搬具 | 127,800 | 135,240 |
| 減価償却累計額 | △93,947 | △124,340 |
| 車両運搬具(純額) | 33,852 | 10,899 |
| 工具、器具及び備品 | 130,719 | 136,737 |
| 減価償却累計額 | △118,503 | △126,905 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 12,216 | 9,831 |
| 土地 | 3,694,271 | 3,694,026 |
| 有形固定資産合計 | 4,834,859 | 4,688,163 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年 3月31日) | 当事業年度 (平成23年 3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,972 | 2,337 |
| 電話加入権 | 23,881 | 23,881 |
| 無形固定資産合計 | 27,854 | 26,218 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,402,370 | 1,309,412 |
| 関係会社株式 | 237,607 | 225,202 |
| 出資金 | 165 | 115 |
| 長期貸付金 | 38,921 | 30,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 55,618 | 65,618 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 36,305 | 30,755 |
| 長期未収入金 | 1,205,262 | 1,249,956 |
| 破産更生債権等 | 364,705 | 1,014,435 |
| 長期前払費用 | 8,044 | 11,632 |
| 保険積立金 | 82,402 | 85,061 |
| 繰延税金資産 | 162,616 | 197,211 |
| その他 | 128,986 | 100,510 |
| 貸倒引当金 | △19,631 | △27,768 |
| 投資その他の資産合計 | 3,703,374 | 4,292,143 |
| 固定資産合計 | 8,566,088 | 9,006,526 |
| 資産合計 | 22,342,677 | 20,982,610 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4,550,447 | 3,256,851 |
| 工事未払金 | 2,934,954 | 2,543,180 |
| 短期借入金 | 4,390,000 | 4,412,030 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 92,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,940,385 | 1,999,247 |
| 未払金 | 51,246 | 84,213 |
| 未払費用 | 99,509 | 93,274 |
| 未払法人税等 | 20,641 | 25,720 |
| 未払消費税等 | 221,464 | — |
| 未成工事受入金 | 836,208 | 1,265,130 |
| 預り金 | 80,337 | 58,643 |
| 前受収益 | 8,694 | 8,749 |
| デリバティブ債務 | — | 39,106 |
| 完成工事補償引当金 | 35,341 | 33,248 |
| 工事損失引当金 | 22,542 | 27,935 |
| 賞与引当金 | 39,780 | 38,649 |
| その他 | 9,488 | 24,800 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動負債合計 | 15,241,041 | 14,002,782 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 298,000 |
| 長期借入金 | 2,398,575 | 2,216,862 |
| 長期末払金 | 53,442 | 45,620 |
| 資産除去債務 | — | 8,799 |
| デリバティブ債務 | — | 81,038 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 124,894 | 124,894 |
| 退職給付引当金 | 427,373 | 405,902 |
| 環境対策引当金 | — | 2,394 |
| その他 | 21,057 | 42,338 |
| 固定負債合計 | 3,025,343 | 3,225,850 |
| 負債合計 | 18,266,385 | 17,228,632 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,368,032 | 2,368,032 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,232,784 | 1,232,784 |
| その他資本剰余金 | 300,000 | 300,000 |
| 資本剰余金合計 | 1,532,784 | 1,532,784 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 625,000 | 625,000 |
| 繰越利益剰余金 | 226,740 | 112,774 |
| 利益剰余金合計 | 851,740 | 737,774 |
| 自己株式 | △121,631 | △121,829 |
| 株主資本合計 | 4,630,925 | 4,516,761 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,381 | △121,437 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △71,486 |
| 土地再評価差額金 | △570,014 | △569,859 |
| 評価・換算差額等合計 | △554,632 | △762,783 |
| 純資産合計 | 4,076,292 | 3,753,978 |
| 負債純資産合計 | 22,342,677 | 20,982,610 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 29,085,397 | 24,812,001 |
| 不動産事業等売上高 | 485,402 | 215,939 |
| 売上高合計 | 29,570,799 | 25,027,940 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 27,201,415 | 23,109,143 |
| 不動産事業等売上原価 | 493,668 | 127,804 |
| 売上原価合計 | 27,695,083 | 23,236,947 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 1,883,981 | 1,702,857 |
| 不動産事業総利益 | △8,266 | 88,135 |
| 売上総利益合計 | 1,875,715 | 1,790,992 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 53,697 | 50,306 |
| 従業員給料手当 | 655,629 | 587,916 |
| 賞与引当金繰入額 | 17,105 | 16,619 |
| 退職給付費用 | — | 69,027 |
| 法定福利費 | 104,278 | 108,296 |
| 福利厚生費 | 18,443 | 16,648 |
| 修繕維持費 | 3,638 | 3,975 |
| 事務用品費 | 77,812 | 71,484 |
| 通信交通費 | 179,333 | 156,876 |
| 動力用水光熱費 | 26,010 | 24,635 |
| 広告宣伝費 | 1,023 | 1,559 |
| 交際費 | 9,797 | 8,168 |
| 寄付金 | 585 | 410 |
| 地代家賃 | 37,876 | 29,573 |
| 減価償却費 | 18,261 | 18,331 |
| 租税公課 | 49,342 | 45,880 |
| 事業所税 | 3,001 | 2,933 |
| 雑費 | 226,289 | 124,088 |
| 研究開発費 | — | 6,000 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,482,125 | 1,342,732 |
| 営業利益 | 393,589 | 448,260 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 45,529 | 23,807 |
| 受取配当金 | 46,365 | 45,391 |
| 助成金収入 | — | 29,326 |
| その他 | 31,879 | 16,874 |
| 営業外収益合計 | 123,775 | 115,399 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 223,112 | 192,989 |
| 社債利息 | — | 758 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 8,161 |
| 手形売却損 | 8,508 | 2,871 |
| 為替差損 | 56,573 | 266,406 |
| その他 | 71,979 | 48,428 |
| 営業外費用合計 | 360,173 | 519,616 |
| 経常利益 | 157,191 | 44,044 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | — | 886 |
| 固定資産売却益 | 17,298 | 1,440 |
| 投資有価証券売却益 | 44,838 | 62 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,327 | 3,237 |
| 特別利益合計 | 64,464 | 5,626 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | — | 15,032 |
| 固定資産除売却損 | 1,295 | 964 |
| 減損損失 | 9,647 | 4,000 |
| 投資有価証券売却損 | 524 | 2,617 |
| 投資有価証券評価損 | 161,569 | 21,562 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 4,090 |
| 貸倒損失 | 42,135 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 5,914 |
| 和解金 | — | 14,500 |
| その他 | 2,177 | 2,394 |
| 特別損失合計 | 217,349 | 71,076 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 4,306 | △21,405 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,106 | 31,252 |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 | — | 19,199 |
| 法人税等調整額 | △77,772 | 10,711 |
| 法人税等合計 | △59,665 | 61,163 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 63,972 | △82,569 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,368,032 | 2,368,032 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,368,032 | 2,368,032 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,232,784 | 1,232,784 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,232,784 | 1,232,784 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 300,000 | 300,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 300,000 | 300,000 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,532,784 | 1,532,784 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,532,784 | 1,532,784 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 925,000 | 625,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △300,000 | — |
| 当期変動額合計 | △300,000 | — |
| 当期末残高 | 625,000 | 625,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △109,579 | 226,740 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 3,897 | △155 |
| 別途積立金の取崩 | 300,000 | — |
| 剰余金の配当 | △31,550 | △31,240 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 63,972 | △82,569 |
| 当期変動額合計 | 336,319 | △113,965 |
| 当期末残高 | 226,740 | 112,774 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 815,420 | 851,740 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 3,897 | △155 |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 剰余金の配当 | △31,550 | △31,240 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 63,972 | △82,569 |
| 当期変動額合計 | 36,319 | △113,965 |
| 当期末残高 | 851,740 | 737,774 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △103,668 | △121,631 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △17,962 | △198 |
| 当期変動額合計 | △17,962 | △198 |
| 当期末残高 | △121,631 | △121,829 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,612,568 | 4,630,925 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 3,897 | △155 |
| 剰余金の配当 | △31,550 | △31,240 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 63,972 | △82,569 |
| 自己株式の取得 | △17,962 | △198 |
| 当期変動額合計 | 18,357 | △114,163 |
| 当期末残高 | 4,630,925 | 4,516,761 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △172,672 | 15,381 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 188,054 | △136,819 |
| 当期変動額合計 | 188,054 | △136,819 |
| 当期末残高 | 15,381 | △121,437 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | △71,486 |
| 当期変動額合計 | — | △71,486 |
| 当期末残高 | — | △71,486 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △566,117 | △570,014 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △3,897 | 155 |
| 当期変動額合計 | △3,897 | 155 |
| 当期末残高 | △570,014 | △569,859 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △738,790 | △554,632 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 184,157 | △208,150 |
| 当期変動額合計 | 184,157 | △208,150 |
| 当期末残高 | △554,632 | △762,783 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,873,778 | 4,076,292 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 3,897 | △155 |
| 剰余金の配当 | △31,550 | △31,240 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 63,972 | △82,569 |
| 自己株式の取得 | △17,962 | △198 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 184,157 | △208,150 |
| 当期変動額合計 | 202,514 | △322,314 |
| 当期末残高 | 4,076,292 | 3,753,978 |

6. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況

①受注高

連結

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 比較増減 | |
|------|--|--|-----------|----------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 建設事業 | | | | |
| 土木工事 | 20,705,854 | 20,589,358 | △116,496 | △0.6 |
| 建築工事 | 18,021,226 | 20,692,092 | 2,670,866 | 14.8 |
| 合計 | 38,727,080 | 41,281,451 | 2,554,371 | 6.6 |

個別

| 区分 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 比較増減 | |
|------|--|--|-----------|----------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 建設事業 | | | | |
| 土木工事 | 14,567,649 | 17,065,370 | 2,497,721 | 17.1 |
| 建築工事 | 12,499,285 | 15,509,876 | 3,010,591 | 24.1 |
| 合計 | 27,066,934 | 32,575,246 | 5,508,312 | 20.4 |

②売上高

連結

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 比較増減 | |
|-------|--|--|------------|----------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 建設事業 | | | | |
| 土木工事 | 19,281,026 | 16,648,205 | △2,632,821 | △13.7 |
| 建築工事 | 21,898,634 | 16,434,181 | △5,464,453 | △25.0 |
| 建設事業計 | 41,179,660 | 33,082,386 | △8,097,274 | △19.7 |
| その他 | 1,463,967 | 1,147,975 | △315,992 | △21.6 |
| 合計 | 42,643,627 | 34,230,362 | △8,413,265 | △19.7 |

個別

| 区分 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 比較増減 | |
|-------|--|--|------------|-----------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 建設事業 | | | | |
| 土木工事 | 13,640,324 | 12,020,781 | △1,619,543 | △11.9 |
| 建築工事 | 15,445,073 | 12,791,220 | △2,653,853 | △17.2 |
| 建設事業計 | 29,085,397 | 24,812,001 | △4,273,396 | △14.7 |
| その他 | 485,402 | 215,939 | △269,463 | △55.5 |
| 合計 | 29,570,799 | 25,027,940 | △4,542,859 | △15.4 |

③次期繰越高

連結

| 区分 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 比較増減 | |
|------|--|--|-----------|-----------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 建設事業 | | | | |
| 土木工事 | 15,677,138 | 19,618,292 | 3,941,154 | 25.1 |
| 建築工事 | 14,240,719 | 18,498,630 | 4,257,911 | 29.9 |
| 合計 | 29,917,857 | 38,116,922 | 8,199,065 | 27.4 |

個別

| 区分 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 比較増減 | |
|------|--|--|-----------|-----------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 建設事業 | | | | |
| 土木工事 | 12,551,412 | 17,596,002 | 5,044,590 | 40.2 |
| 建築工事 | 10,959,235 | 13,677,890 | 2,718,655 | 24.8 |
| 合計 | 23,510,647 | 31,273,893 | 7,763,246 | 33.0 |

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、別途開示内容が定まった時点において、開示いたします。